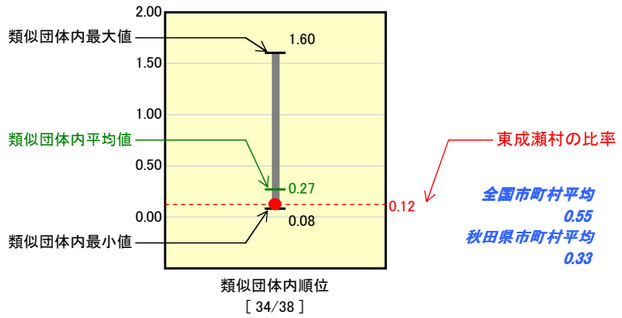
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 東成瀬村

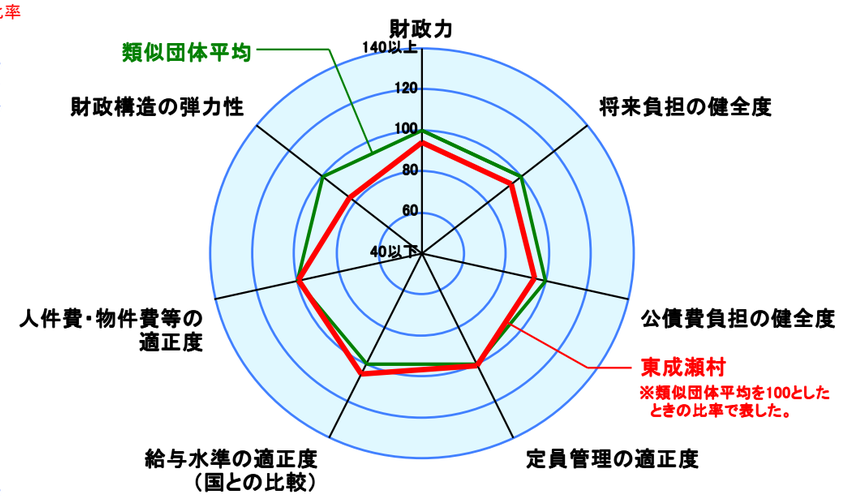
人　　口	3,000	人(H20.3.31現在)
面　　積	203.57	k㎡
歳入総額	3,947,019	千円
歳出総額	3,853,131	千円
実質収支	93,300	千円

財政力

財政力指数　[0.12]



全国市町村平均
0.55
秋田県市町村平均
0.33



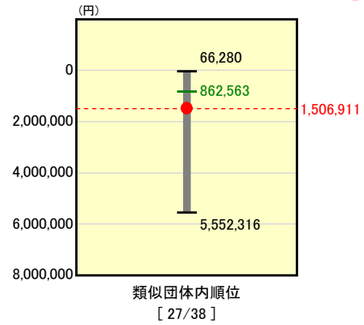
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

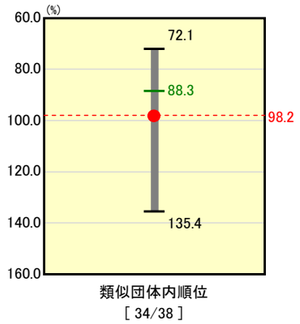
人口1人当たり地方債現在高　[1,506,911円]



全国市町村平均
446,922
秋田県市町村平均
568,384

財政構造の弾力性

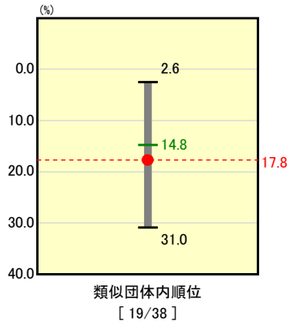
経常収支比率　[98.2%]



全国市町村平均
92.0
秋田県市町村平均
93.9

公債費負担の健全度

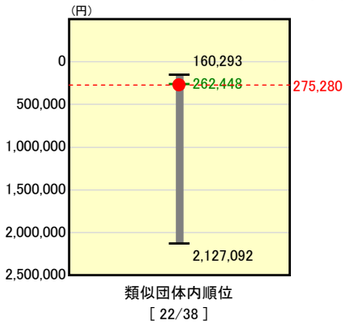
実質公債費比率　[17.8%]



全国市町村平均
12.3
秋田県市町村平均
17.4

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[275,280円]

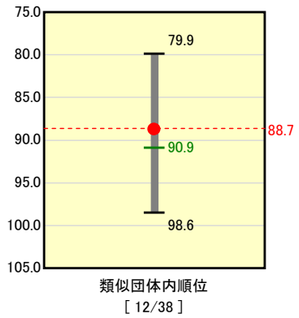


全国市町村平均
116,898
秋田県市町村平均
140,387

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　（国との比較）

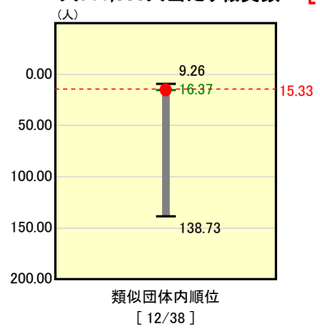
ラスパイレス指数　[88.7]



全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[15.33人]



全国市町村平均
7.82
秋田県市町村平均
10.41

分析欄

財政力指数：行政区内に有力企業もなく、また人口が減少する状況であり税収が増加する要素はない。指数はここ数年上昇しているが、基準財政需要額が減額となっていることに起因している。

経常収支比率：単独立村として自立するための「まちづくり計画」を平成15年度に策定し、簡素で効率的な行政を目標に掲げ、各分野に経常的支出の削減を実施しているが、三位一体の改革などにより国庫補助・交付金の一般財源化、地方交付税の削減、税源移譲に伴い、経常的一般財源が減少する反面、地方分権に伴い各種義務的経費の支出は増加傾向にあり、ここ数年で比率は急激に悪化している。　もとより、自主財源に乏しく、地方交付税の減少幅と同等の歳出削減は現実味がなく、職員定数の20%削減、単独事業の見直しなど「まちづくり計画」を着実に実施し、中長期的な視野で適正な水準に近づけたい。

ライパイレス指数：現在は類似団体の平均を若干上回っている。過去の状況を見ると、退職時特別昇給の廃止は平成15年度、55歳以上の昇給停止、特殊勤務手当やその他の手当の適正化は平成16年度において実施しており、今後は集中改革プランでの適正化を着実に行い適正な水準を維持する。

人口１人当たり地方債現在高：平成5年度から11年度にかけて大型の起債事業を実施したが、これらは繰上償還を含め完済している。現在高の80%は過疎対策事業債と臨時財政対策債であり、公営企業債を除くほとんどが交付税算入となる地方債となっている。
　全体の算入率は70%程度になっているが、実質的な債務は約452千円となり高い水準にある。繰上償還や借り換えなどを計画的に行い将来への負担を軽減する。

実質公債費比率：普通交付税の減額が大きく影響し、前年度に比べて3．0%上昇した。平成7年度から平成9年度、平成15年度において計13億7千万弱の公債費の繰上償還、平成16年度にも公営企業債の借り換え、平成19年度には1億の繰上償還を実施しており比率の上昇を抑えてきたが、下水道会計（法非適）において起債事業を実施しており、償還が本格化する平成22～23年度あたりから更に悪化すると予測されるので、税収・普通交付税の動向によっては、起債の繰上償還を計画的に実施しなければならないと考えられる。

人口1,000人当たり職員数：自立に向けた「まちづくり計画」では10年間で職員定数の20%減を目標としている。今後も目標へ向けた行政システムの簡素化を行い計画的な定員の削減を図りたい。